

Essay

Sapiarc.com

2012年7月16日(2012-07)

アメリカにおけるアカデミック・ポジションの現状

7月9日付けのワシントン・ポスト紙によると、アメリカの大学などで教職（研究職でもある）に就くことが難しくなっているようだ。記事のタイトルは“U.S. pushes for more scientists, but the jobs aren't there.”で、訳せば「アメリカは科学者を増やそうとしているが、就くべき職がない。」とでもなるだろう。

この新聞記事では、単に permanent job（定職）という言い方をしているが、アメリカの大学では、tenure-track（いずれ終身在職権を得ることになるコース）の教員は、まず assistant professor（助教授）になり、associate professor（准教授）を経て、professor（教授，full professor 正教授ともいう）に昇進する。普通 associate professor になると、tenure(終身在職権)が得られる。

その記事によると、科学や工学の分野で、tenure-track に乗ることが難しくなっている。分野によってかなりのばらつきがあるが、化学などを含む、広い意味での生命科学関連の分野の状況がとくに悪くなっている。物理系の分野の状況はいくらか良いらしい。これは、驚くべきことだ。アメリカの生命科学は世界に冠たるもので、この分野での研究者数、研究費は圧倒的に多く、わが国は到底及ばない。

アメリカの生命科学分野で、何が起きているのだろう。それは、PhD（博士の学位）を持っている人の数を増やし過ぎたことが原因だ。PhDを増やしたことに見合うだけの定職の増加がないのだ。オバマ政権は PhD を増やすことを

進めているのだが、それには問題があるとワシントン・ポスト紙は指摘している。しかし、私は、オバマ政権だけに責任があるのではなく、これはブッシュ前大統領の時代から続いている問題だと思う。

ワシントン・ポスト紙が挙げている事例のひとは女性生命科学者で、実名らしい名前が出ているが、ここではイニシャルだけにする。M.A.は神経科学の分野で PhD を得て（医者ではない）、大学で教職に就きたいと考えて、就職活動を3年間続けたが、うまく行かなかった。今では、以前からの希望を諦めて、ある大学の事務職に就いている。M.A.がその3年間に何をしていたかは具体的に書かれていないが、おそらく博士研究員（ポスドクと言われることが多い）をどこかの大学で勤めたのだろう。これは普通のコースで、その3年間に tenure-track に乗ることを目指すのも普通だが、この人は諦めるのが早かったようだ。PhD を得てから5年以内に tenure-track に乗ることのできる割合は、2009年には14%だったという調査もあるそうだ。

これまで、生命科学で博士号を得た人たちの全てが大学関係に就職してきたわけではなく、かつては製薬企業が大きな受け皿になっていた。高い給与を得ることができ、安定した研究業務に就くことができた。ところが、過去10年ほどの間に、様相は一変した。企業の統合が進み、利益は伸びず、拠点をインド、中国、ヨーロッパに移し、研究開発投資を減らしたので、アメリカ国内の製薬企業は縮小して、研究職は劇的

に減少してしまった。2000 年以後に、製薬企業は 30 万人もの研究開発職を減らしたという調査結果がある。これが、M.A.が事務職に就かざるを得なかった理由のひとつだろう。

製薬企業の大改革は化学者にも大きな影響を与えており、アメリカ化学会の調査では、化学者の失業率は過去 40 年間で最高の 4.6%になっている。この場合の化学者の定義がはっきりしていないが、博士の学位を持っている人が大多数であろう。それでも、アメリカ全体での失業率に比べると、化学者の失業率はずっと低いのだが、それは化学以外の分野で職に就いている場合が多いためだという見方もある。

製薬企業と契約を結んで、先端的な研究をしていた小規模の会社も大きな影響を受けており、そういう企業のひとつで働いていた有機化学者 M.D. (男性) も失職した。貯金で暮らしながら、400 箇所もの求人に応募し、相当の時間が経ってから、ようやく有名化学会社の DuPont 社に就職できた。

国の政策も大きく影響している。法律に基づいて、2009 年から 100 億ドル (約 8 兆円) もの予算が大学を含む研究機関に配られてきたが、その予算配分は終結しかけており、それで支えられてきた職はなくなる。これは、おそらくポストクの給与に当てられてきたものだろうから、これまでは比較的楽に就けたポストクという職の数も減るのかもしれない。Tenure-track に乗れないために、ポストクを 6 年以上、場合によっては 10 年も続けている人もいるのだが、そういう人たちは今後どうなるのだろうか。アメリカ全体では、ポストクは 10 万人いると言われており、今やその人たちの多くは、本来は長くても 5 年以内だけ就くはずだったポストクという職に疑問を持ち始めている。

そういう状況下で、ポストクという制度自体を見直すべきだという意見も出ている。プリンストン大学長の Shirley Tilghman は “The post-doc system is dysfunctional and not sustainable in the long term. (ポストク制度は機能不全に陥っており、今後長期にわたって維持できない)” と述

べている。アメリカで最大の研究費配分機関である NIH (National Institutes of Health, 全米保健機構) は、研究者養成の仕組みを考え直すパネルを立ち上げており、Tilghman 学長はその座長を務めているようだ。

第 2 次世界大戦後、アメリカの科学研究を支え続けてきたもののひとつであるポストク制度がどうなるのか、今後注意していることが必要だ。その成行きが日本にも大きな影響を及ぼすことは間違いない。(おわり)